

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740606	職員互助会補助事業				主管課名	職員課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	増岡 総一郎				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他(職員課)									
	(1)事業の概要											
	職員互助会に対する事業費の補助を行う。 《補助対象となる主な職員互助会事業》 職員親睦旅行助成 職員有志によるクラブへの助成 保養施設等の利用 コロナ運動 ボランティア活動の推進						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							事業参加人数		人			
							その指標					
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		事業主として職員の福利厚生を実施するために、各種福利厚生事業を行っている職員互助会に対して職員掛金の給料総額に対する率と同率の4/1,000を補助金として交付。									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	職員互助会に対する補助金額を職員の掛金総額から給付事業に関する経費を差し引いた額と同額とする。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市職員互助会員						名 称		単 位				
						互助会会員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
互助会会員の健康増進及び心身のリフレッシュを図る。						名 称		単 位				
						互助会事業によって福利厚生が図られた会員数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
(空欄)						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		人	1,636	1,184	1,000	1,000	1,000	1,000				
(6)の対象指標		人	640	643	637	637	637	637				
(7)の成果指標		人	640	643	637	637	637	637				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	8,954	8,244	8,370	8,489	6,457	6,549				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	2,287	2,215	2,196	2,000	2,000	2,000				
	一般財源	千円	6,667	6,029	6,174	6,489	4,457	4,549				
人件費 B		千円	1,254	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218				
正職員従事時間×人数		時間×人	85×4	81×4	81×4	81×4	81×4	81×4				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	19	106	106	106	106	106				
トータルコスト A+B+C		千円	10,227	9,568	9,694	9,813	7,781	7,873				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	16	15	15	15	12	12				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740606 職員互助会補助事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和46年 から			社会情勢や会員のニーズが変化の中で、事業目的である会員の福利増進を達成するために、事業内容の見直しを行わなければならない。 また、職員互助会の行う事業については、住民に理解が得られるよう常に、点検、見直しを行う必要があり、これに伴い補助事業についても適正な公費負担となるよう見直していく必要がある。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
職員の相互共済及び福利増進のため						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない		変化している	事業主負担率（補助率）の見直し	給付金事業の助成内容の見直し		

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市職員互助会条例	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく		理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→ 拡大	内容		
	できない	→ 縮小				
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→ 追加	内容		
	できない	→ 絞込み				
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
	多少影響がある					
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		利用状況の低い事業を改廃し、会員のニーズにあった事業にしてい
できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→ 庁内事業	類似事業名	ある →	内容	
ない	→ 庁外事業	類似事業との再編の可能性				ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容			
ない						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容			
ない						
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→ 現状で適正	内容			
ない	→ 検討が必要	受益者がいない				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	職員の福利厚生を推進していく必要があるため、時勢やニーズに合った事業を実施できるよう近隣市町の状況等を参考にし、職員互助会運営審議会で事業内容の検討を行い、補助対象事業について、適正な公費負担となるよう見直しを行う。					